平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　日鍛バルブ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6493　URL　http://www.niv.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　久雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 中元　一雄　TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,294	16.4	2,198	495.0	2,192	187.4	565	―
22年3月期	27,753	△12.4	369	△71.1	762	△36.5	△189	―

(注)包括利益　23年3月期　711百万円　(△52.2%)　22年3月期　1,490百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.58	―	2.4	5.6	6.8
22年3月期	△6.56	―	△0.8	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　55百万円　22年3月期　48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,980	27,428	60.8	820.48
22年3月期	39,795	27,785	60.1	827.85

(参考) 自己資本　23年3月期　23,702百万円　22年3月期　23,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,266	△337	△2,849	3,662
22年3月期	3,831	△1,508	△1,342	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	4.00	―	6.00	10.00	288	―	1.2
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	346	61.3	1.5
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,978,860 株	22年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	23年3月期	90,565 株	22年3月期	90,330 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,888,399 株	22年3月期	28,888,766 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,701	14.1	△157	―	750	―	495	―
22年3月期	19,014	△18.1	△1,114	―	△353	―	△186	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.16	―
22年3月期	△6.46	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,201	22,030	70.6	762.61
22年3月期	31,786	22,096	69.5	764.90

(参考) 自己資本 23年3月期 22,030百万円 22年3月期 22,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 …… P. 6
（４）事業等のリスク …… P. 6

２．企業集団の状況 …… P. 8

３．経営方針 …… P. 11
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 11
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 11
（３）会社の対応すべき課題 …… P. 11

４．連結財務諸表 …… P. 13
（１）連結貸借対照表 …… P. 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P. 26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 27
（連結貸借対照表関係） …… P. 27
（連結損益計算書関係） …… P. 28
（連結包括利益計算書関係） …… P. 30
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 33
（セグメント情報等） …… P. 34
（１株当たり情報） …… P. 38
（重要な後発事象） …… P. 38

５．個別財務諸表 …… P. 39
（１）貸借対照表 …… P. 39
（２）損益計算書 …… P. 42
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 45
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P. 48

６．その他 …… P. 49
（１）所在地別セグメント …… P. 49
（２）役員の異動 …… P. 49

1．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢は依然厳しく、また、為替の変動やデフレの進行など景気への影響が懸念される不透明な要素を抱えているものの、企業収益の改善や設備投資・個人消費の持ち直しなど景気は回復傾向にありました。しかしながら、東日本大震災の経済的影響は大きく、先行きは不透明な状況にあります。世界経済は、原油価格等の高騰による影響が懸念されるものの景気は回復基調にありました。欧米では失業率が依然高水準で推移しておりますが、アジア地域においては、中国・インドの景気は内需を中心に拡大傾向にあり、他の地域においても、総じて回復基調にありました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、景気刺激策の効果やアジア地域の内需拡大、欧米需要の回復などを背景に堅調な推移となりました。しかしながら、サプライチェーンを通じた影響や電力供給の制約による影響など、東日本大震災の当業界に与える影響は甚大であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発、企業の基礎体力強化を目的とする設備投資の実施など、諸施策を積極的に展開してまいりました。

なお、東日本大震災による当社への影響につきましては、当社社員の人的被害および当社施設・生産設備等の被害はありません。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、東日本大震災の影響による減収はあったものの、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果などにより、前年度を大きく上回る、322億94百万円（前年度比16.4%増）となりました。損益面につきましては、国内事業では、設備投資等による効果や増産・増収により改善、海外事業では増産・増収により伸長し、営業利益21億98百万円（前年度比495.0%増）、経常利益21億92百万円（前年度比187.4%増）、当期純利益5億65百万円（前年度は当期純損失1億89百万円）となりました。なお、東日本大震災により発生した操業度等が低下した部分の固定費につきましては、災害による損失として特別損失に1億13百万円を計上しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。

＜小型エンジンバルブ＞

乗用車エンジンバルブにつきましては、国内生産では、震災の影響による減収はあったものの、輸出の回復や景気刺激策の効果などにより、四輪車用エンジンバルブが増加、二輪車用エンジンバルブにつきましても、依然低調であるものの回復の兆しが見られ増収となりました。海外生産では、アジア地域においては内需拡大を背景に概ね堅調に推移し、とりわけ、インドネシア、タイにおいては受注が急回復し大幅な増収となりました。また、北米地域においても、為替換算額の影響はあったものの、需要が回復傾向にあることなどから大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け汎用製品の需要回復などにより増収となりました。

なお、当連結会計年度より、ポーランドおよび中国における乗用車用エンジンバルブ製造の子会社の損益計算書を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、215億64百万円、セグメント利益（営業利益）は、16億60百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

＜舶用部品＞

補給部品等の舶用関連製品につきましては、国内外における海運市場・造船市場の低調や震災の影響により、本格的な受注の回復には至っておりませんが、補給部品が増加するなど一部で回復の兆しが見られます。

この結果、当セグメントの売上高は、26億34百万円、セグメント利益（営業利益）は、1億43百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

＜可変動弁・歯車＞

精密鍛造歯車につきましては、国内需要は依然低調であったものの、中国をはじめとするアジア地域向け自動車用製品の増加や北米向け産業機械用製品の回復など海外向け製品の好調により増収となりました。

可変動弁につきましては、震災の影響による減収はありましたが、モデルチェンジによる効果、北米向け製品の好調などにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、59億87百万円、セグメント利益（営業利益）は、1億82百万円となりました。

＜その他＞

バルブリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているものの、海外向け製品の需要回復や新規受注品の立ち上がりなどにより増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業の好調や新規生産拠点の立ち上げにともなう海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、32億18百万円、セグメント利益（営業利益）は、1億35百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただきます。

東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。また、安定的な生産が困難なお取引先の復旧状況や今後の電力供給等の問題など、当社の生産に影響を及ぼす不透明な外的要因があることから、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難と判断したことによるものであります。

今後見通しの開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、162 億 22 百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が９億 94 千円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度末に比べて、5.6%減少し、227 億 57 百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が７億５百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度末に比べて、3.5%減少し、76 億４百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が 16 億 45 百万円減少したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、39 億 46 百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が２億 56 百万円減少したことによるものであります。

【純資産】

前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、274 億 28 百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が２億 29 百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 36 億 62 百万円となり前連結会計年度末と比較して９億 94 百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、42 億 66 百万円（前年度比４億 34 百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が 12 億 31 百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、３億 37 百万円（前年度比 11 億 71 百万円減）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入が９億 40 百万円増加したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、28 億 49 百万円（前年度比 15 億６百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の増減額が９億 65 百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率（%）	58.8	58.3	61.9	60.1	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	65.4	32.5	18.5	24.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	1.0	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.9	94.9	66.1	76.9	137.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子債務は、連結貸借対照表に計上されて負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の１株あたりの配当金につきましては、期末配当金を６円とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金６円と合わせ、12円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では事業環境が不透明なため、未定とさせていただきます。業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示いたします。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（イ）予期しえない法律・規制の変更
（ロ）不利な影響を及ぼす租税制度の変更
（ハ）不利な政治的、経済的要因の発生
（ニ）人材の採用と確保の難しさ
（ホ）インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響
（ヘ）テロ、戦争その他要因による社会的混乱

⑤新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

（イ）新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後充分に充当できる保証はありません。

（ロ）長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

（ハ）当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

（ニ）新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

（ホ）技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

（ヘ）現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追随できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社１１社、関連会社２社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

（１）当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、ＰＴ.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランドCO.,LTD.がタイにおいて、Ｕ.Ｓ.エンジンバルブ（パートナーシップ）が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、それぞれ小型エンジンバルブ(自動車用)を製造販売しております。 ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.がポーランドにおいて、小型エンジンバルブ（自動車用）を販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、ＰＴ.フェデラルニッタンインダストリーズおよびＵ．Ｓ．エンジンバルブ（パートナーシップ）が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、Ｕ．Ｓ．エンジンバルブコーポレーションがＵ．Ｓ．エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
舶　用　部　品	当社が船舶用エンジンバルブ･汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co.,Ltd.が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車を製造販売しております。
そ　の　他	当社がバルブリフター・工作機械の製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国においてバルブリフター、ローラーロッカーアームを製造販売しております。さらに港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

（２）連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

①　連　結　子　会　社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港　南　通　商　㈱	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.ｴﾝｼﾞﾝﾊﾞﾙﾌﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	パートナーシップへの出資
U.S.ｴﾝｼﾞﾝﾊﾞﾙﾌﾞ(ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ)	エンジンバルブの製造販売
PT. ﾌｪﾃﾞﾗﾙﾆｯﾀﾝｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN（BVI）Co.,Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン･ユーロ･テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売

	以　上　9　社

② 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
	以　上　1　社

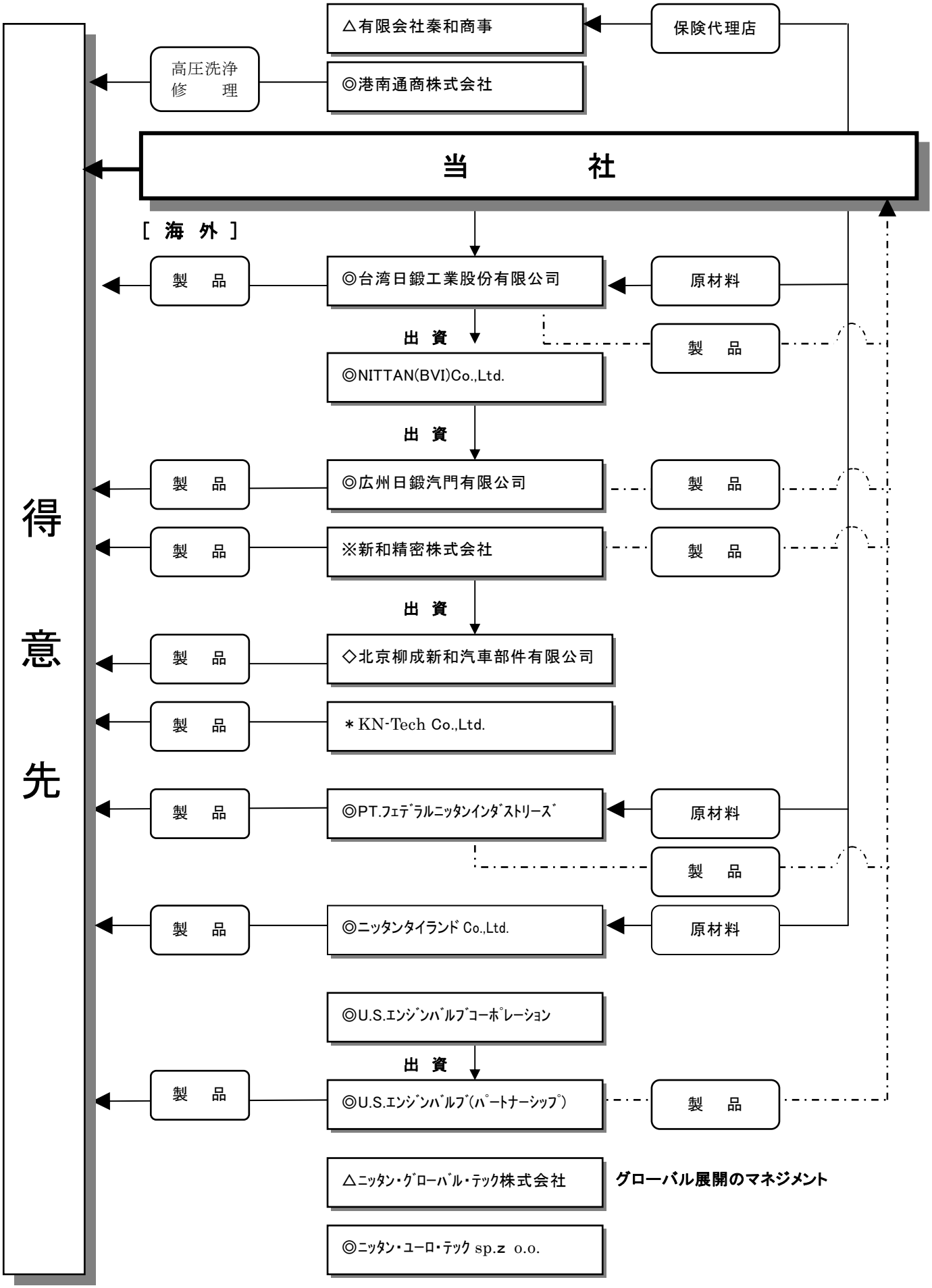
③ 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	船舶用エンジンバルブの製造販売
	以　上　1　社

④ 非 連 結 子 会 社

有限会社秦和商事	保険代理店　他
ニッタン･グローバル･テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
	以　上　2　社

（３）企業集団の概要図は次のとおりであります。



（注）　◎･･･連結子会社　△･･･非連結子会社　※･･･持分法適用会社　＊･･･持分法非連結子会社　◇･･･その他

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の３項目であります。

① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成２２年度を初年度とする５ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。経営計画の具体的内容は次のとおりであります。

新中期経営のビジョン： “グローバル・エクセレント・カンパニー”を目指して

「基盤強化」

① 既存事業の再建により選択と集中で足腰を鍛え直す
② グローバル資産の有効活用により財務基盤を豊かにする
③ ＮＰＭを軸にカイゼンに集中し、ものづくり体質を変え、利益を創出する
④ 事務間接部門の合理化を進め、筋肉体質に変える

「永続的発展」

① 市場ニーズを認識し、新規開発と拡販を進め、売上飛躍を目指す
② グローバル競争力を高め、世界展開を進める
③ 「品質優先」の管理体制を築き、ノークレーム企業を実現する

「企業風土改革」

①「安全第一」の仕組みを見直し、安全と安心を確立する
② 環境負荷を低減し、企業価値を高める
③ 人事政策の再構築で、人材育成の土壌をつくる
④ グローバルコンプライアンス体制を整備する

（３）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国の需要の急回復にともなう大競争、それに加えて地球環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、東欧などの新興国を中心に急速に増大していき、グローバル競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪

車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化を先取りし平成 20 年に設立したニッタン・グローバル・テック株式会社という海外取り組み組織は、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外生産拠点の拡充を進めており、今後、製品開発体制を強化し、更に積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびＣＯ２の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,228	3,662,897
受取手形及び売掛金	5,761,780	5,445,858
商品及び製品	1,407,431	1,577,491
仕掛品	1,133,561	1,500,725
原材料及び貯蔵品	1,831,183	1,789,371
繰延税金資産	520,242	337,167
その他	2,375,596	1,911,641
貸倒引当金	△2,250	△2,492
流動資産合計	15,695,774	16,222,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752,949	5,474,779
機械装置及び運搬具（純額）	5,956,208	5,140,620
土地	1,779,189	1,406,153
建設仮勘定	380,222	1,590,168
その他（純額）	315,877	303,918
有形固定資産合計	※1, ※3 14,184,447	※1 13,915,639
無形固定資産		
のれん	1,387,441	978,322
その他	272,187	249,243
無形固定資産合計	1,659,628	1,227,566
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,829,377	※2 7,124,091
出資金	940	940
長期貸付金	65,652	115,386
繰延税金資産	181,839	179,305
その他	177,413	194,642
投資その他の資産合計	8,255,223	7,614,366
固定資産合計	24,099,299	22,757,572
資産合計	39,795,073	38,980,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,183,612	3,870,088
短期借入金	※3 2,302,709	657,040
未払法人税等	155,738	149,825
繰延税金負債	349,570	382,155
賞与引当金	364,181	348,324
役員賞与引当金	29,550	38,300
その他	1,491,100	2,158,705
流動負債合計	7,876,464	7,604,439
固定負債		
長期未払金	27,100	21,100
長期借入金	※3 451,500	195,000
繰延税金負債	926,908	736,026
退職給付引当金	2,712,971	2,909,235
その他	15,045	85,539
固定負債合計	4,133,525	3,946,901
負債合計	12,009,989	11,551,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,588,684	13,807,689
自己株式	△45,188	△45,256
株主資本合計	22,580,994	22,799,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,766,625	2,563,890
為替換算調整勘定	△1,432,189	△1,661,451
その他の包括利益累計額合計	1,334,435	902,438
少数株主持分	3,869,653	3,726,520
純資産合計	27,785,084	27,428,890
負債純資産合計	39,795,073	38,980,231

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	27,753,821	32,294,726
売上原価	※2 24,784,412	※2 27,174,834
売上総利益	2,969,408	5,119,891
販売費及び一般管理費	※1 2,599,852	※1 2,921,105
営業利益	369,555	2,198,786
営業外収益		
受取利息	28,050	22,117
受取配当金	240,702	232,795
持分法による投資利益	48,622	55,549
為替差益	42,996	－
雑収入	95,297	63,915
営業外収益合計	455,668	374,377
営業外費用		
支払利息	53,585	31,982
為替差損	－	333,905
雑損失	8,810	15,142
営業外費用合計	62,395	381,030
経常利益	762,828	2,192,132
特別利益		
固定資産売却益	※3 384,497	※3 280,742
投資有価証券売却益	42,830	－
その他	－	1,600
特別利益合計	427,327	282,342
特別損失		
固定資産売却損	※4 310	※4 4,897
固定資産除却損	※5 34,432	※5 48,312
減損損失	※6 213,524	－
本社工場再整備費	－	31,851
ゴルフ会員権売却損	2,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	43,979
退職給付制度改定損	－	60,325
災害による損失	－	113,412
その他	－	150
特別損失合計	250,267	302,927
税金等調整前当期純利益	939,888	2,171,547
法人税、住民税及び事業税	※7 339,182	590,095
法人税等調整額	88,673	142,439
法人税等合計	427,855	732,534
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,439,012
少数株主利益	701,564	873,345
当期純利益又は当期純損失（△）	△189,531	565,666

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,439,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△202,588
為替換算調整勘定	―	△458,378
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△66,180
その他の包括利益合計	―	※2 △727,147
包括利益	―	※1 711,864
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	133,669
少数株主に係る包括利益	―	578,195

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
前期末残高	4,506,958	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
前期末残高	14,109,822	13,588,684
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
当期純利益又は当期純損失（△）	△189,531	565,666
連結範囲の変動	△42,715	－
当期変動額合計	△521,137	219,005
当期末残高	13,588,684	13,807,689
自己株式		
前期末残高	△45,023	△45,188
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	10	－
当期変動額合計	△165	△68
当期末残高	△45,188	△45,256
株主資本合計		
前期末残高	23,102,300	22,580,994
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
当期純利益又は当期純損失（△）	△189,531	565,666
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	6	－
連結範囲の変動	△42,715	－
当期変動額合計	△521,306	218,936
当期末残高	22,580,994	22,799,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,857,325	2,766,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,299	△202,734
当期変動額合計	909,299	△202,734
当期末残高	2,766,625	2,563,890
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,564,698	△1,432,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,509	△229,262
当期変動額合計	132,509	△229,262
当期末残高	△1,432,189	△1,661,451
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	292,626	1,334,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041,809	△431,997
当期変動額合計	1,041,809	△431,997
当期末残高	1,334,435	902,438
少数株主持分		
前期末残高	2,710,702	3,869,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158,950	△143,133
当期変動額合計	1,158,950	△143,133
当期末残高	3,869,653	3,726,520
純資産合計		
前期末残高	26,105,629	27,785,084
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
当期純利益又は当期純損失（△）	△189,531	565,666
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	6	－
連結範囲の変動	△42,715	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200,760	△575,130
当期変動額合計	1,679,454	△356,193
当期末残高	27,785,084	27,428,890

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,888	2,171,547
減価償却費	2,233,352	2,134,321
減損損失	213,524	－
のれん償却額	272,434	345,227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	489	304
退職給付引当金の増減額（△は減少）	119,093	202,207
受取利息及び受取配当金	△268,752	△254,912
支払利息	53,585	31,982
為替差損益（△は益）	77,918	245,970
持分法による投資損益（△は益）	△48,622	△55,549
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,830	－
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△349,753	△227,532
売上債権の増減額（△は増加）	△191,661	226,585
たな卸資産の増減額（△は増加）	795,420	△545,877
仕入債務の増減額（△は減少）	261,285	748,650
未払消費税等の増減額（△は減少）	56,656	△96,384
その他	△284,342	△409,800
小計	3,837,686	4,516,739
利息及び配当金の受取額	301,568	268,091
利息の支払額	△49,855	△30,950
法人税等の支払額	△257,434	△487,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,965	4,266,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,334,701	△1,538,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	578,085	720,668
投資有価証券の取得による支出	△351,957	△7,207
投資有価証券の売却による収入	51,384	－
関係会社の整理による収入	－	369,449
貸付けによる支出	△7,477	△842,103
貸付金の回収による収入	47,174	987,779
その他	△491,206	△26,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,698	△337,280

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△573,601	△1,538,851
長期借入金の返済による支出	△346,000	△336,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,635	△13,027
自己株式の取得による支出	△175	△68
配当金の支払額	△289,831	△347,515
少数株主への配当金の支払額	△123,176	△613,790
その他	6	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,413	△2,849,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,879	△85,433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,080,731	994,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,395	2,668,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,101	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,668,228	※1 3,662,897

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商㈱、台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.，Ltd.、NITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の９社であります。 （連結の範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であったNITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の３社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他２社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商㈱、台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.，Ltd.、NITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の９社であります。 ――――――――――― 非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他１社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は新和精密株式会社の１社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他２社及び関連会社KN-Tech Co.,Ltd.の１社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は新和精密株式会社の１社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他２社及び関連会社KN-Tech Co.,Ltd.の１社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 港南通商㈱ 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.，Ltd. NITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の８社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 港南通商㈱ 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.，Ltd. NITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の８社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…　移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの…　同左 時価のないもの…　同左 たな卸資産…同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…　主として定率法(但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　３～10年 無形固定資産（リース資産を除く） （ソフトウェア)……　社内における利用可能期間（５年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…同左 無形固定資産（リース資産を除く） (ソフトウェア)……　同左 リース資産…同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…… 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…… 同左 退職給付…… 同左 引当金 (追加情報) 提出会社の適格退職年金制度につきましては、平成23年４月１日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日）を適用しております。この結果、特別損失（退職給付制度改定損）を60,325千円計上しております。 賞与引当金…… 同左 役員賞与…… 同左 引当金
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
――――――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間（５年間及び６年間）で均等償却しております。
――――――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 ――――――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間（５年間及び６年間）で均等償却しております。	６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ――――――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び３ヶ月以内の定期預金からなっております。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,137千円、税金等調整前当期純利益は52,116千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は42,766,198千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は43,498,443千円であります。
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,448,760千円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,056,631千円
※３　担保に供している資産 (1) 運転資金借入金　205,200千円 (短期借入金205,200千円)の担保としているものは次のとおりであります。 建物及び構築物　31,611千円 土地　2,527千円 計　34,139千円 (2) 設備資金借入金　30,000千円 (１年以内返済予定の長期借入金30,000千円)の担保として、親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 建物及び構築物　151,403千円 土地　164,372千円 計　315,775千円	――――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬　185,993千円 運賃　317,024千円 給与　455,848千円 旅費交通費　187,190千円 賞与引当金繰入額　38,788千円 役員賞与引当金繰入額　29,550千円 退職給付費用　65,066千円 のれん償却額　272,434千円	※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬　236,859千円 運賃　397,295千円 給与　517,064千円 旅費交通費　168,449千円 賞与引当金繰入額　36,499千円 役員賞与引当金繰入額　38,300千円 退職給付費用　66,116千円 のれん償却額　345,227千円
※２　当期製造費用に含まれる研究開発費 1,391,004千円	※２　当期製造費用に含まれる研究開発費 1,117,423千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　781千円 土地　383,189千円 その他　526千円 計　384,497千円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　860千円 土地　279,703千円 その他　178千円 計　280,742千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　310千円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地　4,897千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　7,445千円 機械装置及び運搬具　18,769千円 その他　8,217千円 計　34,432千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　24,421千円 機械装置及び運搬具　17,897千円 建設仮勘定　5,350千円 その他　642千円 計　48,312千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>山形県長井市</td><td>遊休資産
（工場用地）</td><td>土地</td><td>138,034</td></tr>
<tr><td>山口県山陽小野田市</td><td>遊休資産
（社宅用地）</td><td>土地</td><td>64,145</td></tr>
<tr><td>山口県山陽小野田市</td><td>遊休資産
（社宅用地）</td><td>土地</td><td>4,750</td></tr>
<tr><td>神奈川県秦野市緑町</td><td>事業用資産
（社宅用地）</td><td>建物他</td><td>6,593</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>213,524</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。また、事業用資産については、期末までに売却が決定しましたので帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物4,670千円、構築物1,375千円、工具器具備品547千円)を計上しております。

※７　法人税、住民税及び事業税
法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税還付額65,111千円が含まれております。

―――――――――――――</td><td>―――――――――――――

―――――――――――――

８　災害による損失は、東日本大震災により発生した操業度等が低下した部分の固定費を計上したものであります。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	852,278千円
少数株主に係る包括利益	638,097千円
計	1,490,375千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	909,575千円
為替換算調整勘定	16,051千円
持分法適用会社に対する持分相当額	52,716千円
計	978,342千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860	―	―	28,978,860

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,711	639	20	90,330

（変動事由の概要）

増加した自己株式639株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	173,334	6	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	115,555	4	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,331	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860	―	―	28,978,860

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,330	235	―	90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,329	6	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,668,228千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 ― 千円 現金及び現金同等物 2,668,228千円	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,662,897千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 ― 千円 現金及び現金同等物 3,662,897千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度　平成21年４月１日～平成22年３月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,169,639	4,584,181	27,753,821	―	27,753,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	60,329	60,329	(60,329)	―
計	23,169,639	4,644,511	27,814,150	(60,329)	27,753,821
営業費用	22,438,559	5,139,862	27,578,422	(194,157)	27,384,265
営業利益又は営業損失(△)	731,079	△495,351	235,727	133,827	369,555
Ⅱ　資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,864,139	5,761,158	38,625,297	1,169,776	39,795,073
減価償却費	1,904,728	385,957	2,290,685	(57,333)	2,233,352
減損損失	163,885	49,638	213,524	―	213,524
資本的支出	1,009,563	78,842	1,088,406	(138,687)	949,718

(注) １　事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

２　各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸舶用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,995,854	5,024,822	3,733,144	―	27,753,821	―	27,753,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242,575	204,889	―	―	447,464	(447,464)	―
計	19,238,430	5,229,711	3,733,144	―	28,201,286	(447,464)	27,753,821
営業費用	20,326,421	4,127,801	3,532,295	―	27,986,519	(602,254)	27,384,265
営業利益又は営業損失(△)	△1,087,991	1,101,909	200,848	―	214,766	154,789	369,555
Ⅱ　資産	29,582,025	8,508,009	4,602,862	980,655	43,673,553	(3,878,479)	39,795,073

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・中国・インドネシア・タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ポーランド

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度　平成21年４月１日～平成22年３月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
Ⅰ　海外売上高(千円)	5,824,143	2,141,105	3,767,455	11,732,704
Ⅱ　連結売上高(千円)				27,753,821
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	7.7	13.6	42.3

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他

(2) ヨーロッパ……スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他

(3) 北米……アメリカ他

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」および「可変動弁・歯車」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主　要　製　品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3． 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	小型エンジンバルブ	舶用部品	可変動弁・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562,316	2,633,292	5,987,810	30,183,419	2,111,307	32,294,726	－	32,294,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239	1,491	－	3,730	1,107,460	1,111,191	△1,111,191	－
計	21,564,555	2,634,783	5,987,810	30,187,150	3,218,767	33,405,918	△1,111,191	32,294,726
セグメント利益	1,660,525	143,726	182,314	1,986,566	135,286	2,121,852	76,934	2,198,786
セグメント資産	27,021,750	2,888,672	3,896,801	33,807,224	3,376,314	37,183,539	1,796,692	38,980,231
その他の項目								
減価償却費	1,592,959	176,355	344,505	2,113,820	80,349	2,194,169	△59,848	2,134,321
のれん償却費	345,227	－	－	345,227	－	345,227	－	345,227
持分法会社への投資額	－	－	－	－	687,966	687,966	－	687,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,321,549	200,111	349,907	2,871,568	69,807	2,941,376	△185,441	2,755,934

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1） セグメント利益（営業利益）の調整額76,934千円は、セグメント間取引消去206,040千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△129,106千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

（2） セグメント資産の調整額1,796,692千円には、セグメント間取引消去△1,033,471千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,830,164千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（3） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△185,441千円は、セグメント間取引消去△185,441千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　827円85銭	１株当たり純資産額　820円48銭
１株当たり当期純損失　6円56銭	１株当たり当期純利益　19円58銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,785,084	27,428,890
普通株式に係る純資産額(千円)	23,915,430	23,702,369
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,869,653	3,726,520
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,888	28,888

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△189,531	565,666
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△189,531	565,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,398	2,191,783
受取手形	122,022	146,796
売掛金	4,777,198	4,749,293
商品及び製品	1,198,683	1,280,355
仕掛品	850,042	1,058,226
原材料及び貯蔵品	1,389,789	1,237,354
短期貸付金	329,361	294,351
前渡金	234,089	65,035
前払費用	32,315	30,702
繰延税金資産	480,587	284,616
未収入金	799,972	778,787
その他	121,458	99,445
流動資産合計	11,645,921	12,216,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,148,622	12,198,505
減価償却累計額	△7,826,746	△8,002,144
減損損失累計額	△53,885	△49,214
建物（純額）	4,267,989	4,147,145
構築物	955,715	948,910
減価償却累計額	△786,087	△789,177
減損損失累計額	△1,375	－
構築物（純額）	168,253	159,733
機械及び装置	27,978,854	27,470,607
減価償却累計額	△24,781,666	△24,700,221
減損損失累計額	△544,479	△536,451
機械及び装置（純額）	2,652,708	2,233,934
車両運搬具	68,727	67,447
減価償却累計額	△61,848	△63,162
車両運搬具（純額）	6,879	4,284
工具、器具及び備品	1,442,676	1,509,210
減価償却累計額	△1,190,333	△1,283,365
減損損失累計額	△19,713	△19,112
工具、器具及び備品（純額）	232,628	206,731
土地	1,423,846	1,057,525
リース資産	23,366	35,188
減価償却累計額	△4,591	△10,578
リース資産（純額）	18,774	24,609

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
建設仮勘定	311,973	1,160,727
有形固定資産合計	9,083,054	8,994,693
無形固定資産		
ソフトウエア	33,329	33,782
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	39,797	40,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,246,951	5,911,825
関係会社株式	3,270,276	2,900,827
出資金	930	930
長期貸付金	1,317,446	933,053
従業員に対する長期貸付金	56,693	55,704
長期前払費用	259	15,654
保険積立金	7,094	7,079
その他	118,565	124,404
投資その他の資産合計	11,018,215	9,949,478
固定資産合計	20,141,068	18,984,423
資産合計	31,786,989	31,201,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364,924	1,793,761
買掛金	1,363,687	1,374,184
短期借入金	1,410,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	256,500
リース債務	4,906	6,975
未払金	5,039	4,185
未払消費税等	72,097	－
未払費用	548,839	550,079
未払法人税等	30,100	38,498
預り金	79,557	57,068
賞与引当金	358,181	342,444
役員賞与引当金	29,550	38,300
設備関係支払手形	46,275	536,214
設備関係未払金	127,622	248,948
流動負債合計	5,776,783	5,459,161
固定負債		
長期借入金	451,500	195,000
長期未払金	27,100	21,100
リース債務	14,806	18,864
繰延税金負債	834,707	644,915

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
退職給付引当金	2,585,387	2,802,957
資産除去債務	－	28,731
固定負債合計	3,913,501	3,711,569
負債合計	9,690,284	9,170,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	799	799
資本剰余金合計	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	328,819	303,822
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	8,053,628	8,227,760
利益剰余金合計	10,401,447	10,550,583
自己株式	△45,188	△45,256
株主資本合計	19,393,757	19,542,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,702,947	2,487,616
評価・換算差額等合計	2,702,947	2,487,616
純資産合計	22,096,704	22,030,441
負債純資産合計	31,786,989	31,201,172

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	19,014,217	21,701,819
売上原価		
製品期首たな卸高	1,471,201	1,198,683
当期製品製造原価	17,248,476	19,148,779
当期製品仕入高	1,177,158	1,273,728
合計	19,896,836	21,621,191
製品期末たな卸高	1,198,683	1,280,355
売上原価合計	18,698,153	20,340,835
売上総利益	316,063	1,360,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,447	7,189
運賃	294,869	363,158
広告宣伝費	11,223	11,291
役員報酬	121,926	143,774
給料	265,931	283,692
賞与	77,230	92,930
賞与引当金繰入額	38,788	36,499
役員賞与引当金繰入額	29,550	38,300
退職給付費用	35,590	42,065
法定福利費	67,355	76,816
福利厚生費	10,162	3,599
旅費	168,476	130,581
通信費	11,599	11,994
事務用消耗品費	11,420	11,876
光熱費	2,806	2,737
交際費	16,556	27,063
保険料	8,456	9,776
賃借料	58,130	45,061
租税公課	39,663	49,622
減価償却費	5,708	6,413
雑費	149,308	124,207
その他	－	44
販売費及び一般管理費合計	1,430,204	1,518,695
営業損失（△）	△1,114,141	△157,712
営業外収益		
受取利息	52,831	43,132
受取配当金	569,614	787,927
受取ロイヤリティー	158,935	147,765
雑収入	139,472	221,252
営業外収益合計	920,853	1,200,078

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	42,936	21,038
製品材料売却損	6,129	804
為替差損	96,035	254,045
支払手数料	13,887	12,514
雑損失	976	3,188
営業外費用合計	159,965	291,592
経常利益又は経常損失（△）	△353,252	750,774
特別利益		
固定資産売却益	216,361	279,743
投資有価証券売却益	42,830	－
特別利益合計	259,191	279,743
特別損失		
固定資産売却損	310	4,897
固定資産除却損	27,992	44,903
減損損失	213,524	－
ゴルフ会員権売却損	2,000	－
本社工場再整備費	－	31,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	30,542
退職給付制度改定損	－	60,325
災害による損失	－	113,412
特別損失合計	243,827	285,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△337,888	744,585
法人税、住民税及び事業税	△17,827	116,276
法人税等調整額	△133,409	132,511
法人税等合計	△151,237	248,787
当期純利益又は当期純損失（△）	△186,651	495,797

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		6,303,071	36.7	7,836,012	40.1
Ⅱ 労務費		5,636,780	32.8	6,161,691	31.5
Ⅲ 製造経費	※１	5,251,597	30.5	5,558,515	28.4
当期総製造費用		17,191,450	100.0	19,556,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		938,054		850,042	
合計		18,129,505		20,406,262	
期末仕掛品たな卸高		850,042		1,058,226	
他勘定振替高	※２	30,985		199,256	
当期製品製造原価		17,248,476		19,148,779	

(注)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
※１ 製造経費のうち主なもの		※１ 製造経費のうち主なもの	
外注加工費	1,047,365千円	外注加工費	1,269,939千円
電力料	629,309千円	電力料	697,348千円
減価償却費	1,570,447千円	減価償却費	1,465,758千円
※２ 他勘定振替高のうち主なもの		※２ 他勘定振替高のうち主なもの	
機械及び装置	9,676千円	機械及び装置	63,492千円
組付購入品当社製作原価	18,046千円	組付購入品当社製作原価	16,611千円
		震災による操業度差異	113,412千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,506,156	4,506,156
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金		
前期末残高	802	799
当期変動額		
自己株式の処分	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	799	799
資本剰余金合計		
前期末残高	4,506,958	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	355,685	328,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26,865	△24,996
当期変動額合計	△26,865	△24,996
当期末残高	328,819	303,822
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
前期末残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,502,303	8,053,628
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
固定資産圧縮積立金の取崩	26,865	24,996
当期純利益又は当期純損失（△）	△186,651	495,797
当期変動額合計	△448,675	174,132
当期末残高	8,053,628	8,227,760
利益剰余金合計		
前期末残高	10,876,988	10,401,447
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△186,651	495,797
当期変動額合計	△475,541	149,136
当期末残高	10,401,447	10,550,583
自己株式		
前期末残高	△45,023	△45,188
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	10	－
当期変動額合計	△165	△68
当期末残高	△45,188	△45,256
株主資本合計		
前期末残高	19,869,467	19,393,757
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△186,651	495,797
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	6	－
当期変動額合計	△475,709	149,067
当期末残高	19,393,757	19,542,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,814,535	2,702,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888,411	△215,331
当期変動額合計	888,411	△215,331
当期末残高	2,702,947	2,487,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,814,535	2,702,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888,411	△215,331
当期変動額合計	888,411	△215,331
当期末残高	2,702,947	2,487,616
純資産合計		
前期末残高	21,684,003	22,096,704
当期変動額		
剰余金の配当	△288,890	△346,661
当期純利益又は当期純損失（△）	△186,651	495,797
自己株式の取得	△175	△68
自己株式の処分	6	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888,411	△215,331
当期変動額合計	412,701	△66,263
当期末残高	22,096,704	22,030,441

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）所在地別セグメント

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	合計（千円）	消去又は全社(千円)	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,856,753	6,761,115	4,404,924	271,932	32,294,726	—	32,294,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,182,372	200,741	1,544	2,239	1,386,898	(1,386,898)	—
計	22,039,126	6,961,856	4,406,469	274,172	33,681,624	(1,386,898)	32,294,726
営業利益又は営業損失（△）	△23,545	1,802,474	539,142	△180,995	2,137,075	61,710	2,198,786

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア･･･台湾、中国、インドネシア、タイ

北　米･･･アメリカ

欧　州･･･ポーランド

（２）役員の異動

①新任取締役候補（平成２３年６月２４日付）

取締役　　李（り）　太煥（てーふぁん）　（現　営業統括部長）

②昇任取締役候補（平成２３年６月２４日付）

常務取締役　　金原（きんばら）　利道（としみち）　（現　取締役）

③退任予定取締役（平成２３年６月２４日付）

専務取締役　　小池（こいけ）　敏雄（としお）　（当社相談役就任予定）